

2015 年世界経済は波乱の幕開け

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2015 年の世界経済は、幕開けから波乱の展開となっている。ニューヨーク市場でのダウ平均は好調な米国経済を好感して 2014 年末には初めて 18,000 ドル台を突破し、12 月 26 日には 18,054 ドルの終値最高値を付けていた。しかし、年が明けて、下げの流れが続き、1 月 6 日のダウ平均終値は 17,372 ドルまで下落している。また、NY ダウの下げを受けて、世界的に株価は下落傾向を示しており、6 日の日経平均も前日比 525 円 (3%) 下落、1 万 6,883 円と 17,000 円台を割り込んだ。

日米共に、株高への期待が存在してきた中で、年初からの下落の展開で始まっている背景には、①原油価格急落の影響、②欧州経済の先行き、とりわけギリシャ危機再燃への懸念、等の問題があり、世界経済全体についてのリスク感が高まっていることがある。リスク感の上昇に伴い、市場ではリスク回避、すなわちリスク性の高い「資産」から、債券など「相対的に安全な資産」に資金を移動させる動きが強まっており、それが、いわば株安・原油安の相乗効果を作り出している、ともいえよう。

背景要因として指摘した、原油安については、2015 年に入って、予期されていた「50 ドル割れ」がついに現実化した点大きい。NY 市場での WTI 原油先物価格は、1 月 5 日に瞬間風速で 50 ドルを割り込み、終値でも翌 6 日には 47.93 ドルまで下落した。昨年末ごろから、40 ドル台突入の可能性は指摘されていたところであるが、実際にそれが実現し、その結果、どこまで価格が下がるのかが、再び市場の大きな注目を集める事態に立ち至っている。

原油価格の下落は、総じて世界経済全体にはプラスの効果が期待できるが、あまりに急速で大幅な下落によって、石油収入に依存して脆弱な経済構造を持つ産油国等にとっては甚大なマイナスの影響が発生し、それが信用リスクとして世界経済に波及する懸念が高まっている。

その典型的な例がロシア経済危機への懸念の高まりであり、昨年末の通貨ルーブル売

り・株式市場下落・資金流出の顕在化となった。原油価格が 40 ドル台に下落し、さらに下落が続く可能性が浮上する中、再びロシア経済問題の深刻さとそこから発生する信用・金融不安が欧州市場を始めとする世界経済に飛び火する可能性への懸念が再び関心を集めることになった。また、ロシアと同様に脆弱な経済構造を持つ国は他にもあり、中でも極めて厳しい経済状況下にあるベネズエラや、ナイジェリア等の産油国、また、先月の「ロシア売り」の際に動揺が伝播したインドネシア、ブラジル、トルコ等の新興国などでの今後の動きが要注意となっている。従って、原油安が信用・金融リスクを生み出し、リスクオフからさらに売りを誘う、という形で世界経済動揺の要因となっているのである。

第 2 の背景として指摘した、欧州の経済問題、とりわけギリシャ危機再燃懸念の問題も無視できない。2009 年末に発生したユーロ危機の発端であったギリシャの深刻な経済問題は、EU、IMF 等による救済策および同国での緊縮財政政策実施もあって、ここまでは厳しいながらも「小康状態」を保っていた。しかし、昨年 12 月 29 日、ギリシャ議会が大統領を選任できなかったことから解散に追い込まれ、明けて 1 月 25 日に総選挙が実施されることとなった。問題は、総選挙の結果、緊縮財政放棄・債務支払い拒否などのポピュリスト的方針を示している極左の急進左派連合が勝利する、との見方が支配的となり、それが現実のものとなれば、ギリシャ経済の混乱は避けられず、デフォルト、銀行取り付け、そしてギリシャのユーロ離脱という最悪の展開さえ懸念されるようになったのである。

ギリシャという最も「弱い環」が大きくクローズアップされ、ギリシャ危機とユーロ離脱懸念が再燃する中、市場の関心はその他の経済状況が脆弱でポピュリスト勢力の影響が強いユーロ圏諸国にも目を向け始めている。ギリシャのユーロ離脱の影響はリーマン・ショックの二乗の衝撃度がある、との見立てもあり、12 月 29 日以来、欧州市場の動揺が世界経済の大きな不安定要因として浮上しているのである。

2012 年 7 月に欧州中央銀行総裁のドラギ氏が、ユーロ防衛のためには「何でもする」とした宣言を打ち出し、これが市場の安定を取り戻す大きなアンカー役となった。その後、欧州経済は全体として停滞・低迷を続けたものの、危機モードに陥ることは回避され、前述の通り、ギリシャも含めて「小康状態」を辿っていた。しかし緊縮財政の実施による不満はマグマのようにたまり続け、その中でポピュリスト的な政策を掲げる勢力が伸張、ついにギリシャ総選挙実施という事態を経て、改めてユーロ経済が抱える深刻な経済・政治問題が露呈する形になったのである。

原油急落とギリシャ危機懸念という二つの重大な事象が年初から世界経済を揺さぶる展開となった 2015 年。波乱の幕開けで、今後の展開には大きな不透明感が付きまとう。

以上